

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 3 日

会社名 株式会社島根銀行

(URL <http://www.shimagin.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 田頭 基典

問合せ先責任者 取締役人事財務グループ部長 野田 哲也 TEL : (0852)24-1234(代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容については、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	2,458	0.7	250	52.6	150	50.6
17 年 3 月期第 1 四半期	2,476	-	528	-	304	-
(参考) 17 年 3 月期	9,567		733		449	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	3	22	-	-
17 年 3 月期第 1 四半期	6	55	-	-
(参考) 17 年 3 月期	9	65	-	-

(注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 四半期財務・業績の概況は、平成 17 年 3 月期第 1 四半期より実施しておりますので、前年同四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	331,477	15,557	4.6	334	75
17 年 3 月期第 1 四半期	320,567	14,535	4.5	312	56
(参考) 17 年 3 月期	323,211	15,408	4.7	331	50

3. 平成 18 年 3 月期の連結・個別業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

平成 18 年 3 月期の業績予想につきましては、連結・個別共に、平成 17 年 5 月 27 日に公表しました業績予想からの変更はございません。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前年同四半期	比 較 (A-B)	(参考)	比 較 (A-C)
	連結会計期間(A) (平成17年6月30日)	連結会計期間(B) (平成16年6月30日)		前連結会計年度(C) (平成17年3月31日)	
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	17,232	10,551	6,681	13,841	3,391
コ－ルローン及び買入手形	22,600	14,600	8,000	9,000	13,600
買 入 金 銭 債 権	-	5,059	5,059	-	-
有 価 証 券	64,655	63,722	933	64,631	24
貸 出 金	211,472	209,877	1,595	220,058	8,586
外 国 為 替	24	29	5	17	7
そ の 他 資 産	1,825	2,072	247	1,510	315
動 産 不 動 産	10,680	10,673	7	10,616	64
繰 延 税 金 資 産	1,723	2,063	340	1,754	31
支 払 承 諾 見 返	5,417	5,702	285	5,755	338
貸 倒 引 当 金	4,154	3,783	371	3,974	180
資 産 の 部 合 計	331,477	320,567	10,910	323,211	8,266
(負 債 の 部)					
預 金	303,896	294,164	9,732	295,073	8,823
借 用 金	4,369	3,628	741	4,572	203
外 国 為 替	0	-	0	-	0
そ の 他 負 債	951	1,261	310	1,086	135
退 職 給 付 引 当 金	287	265	22	292	5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	145	137	8	166	21
再評価に係る繰延税金負債	799	799	0	799	0
連 結 調 整 勘 定	39	62	23	45	6
支 払 承 諾	5,417	5,702	285	5,755	338
負 債 の 部 合 計	315,907	306,020	9,887	307,791	8,116
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	12	11	1	12	0
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,400	6,400	0	6,400	0
資 本 剰 余 金	235	235	0	235	0
利 益 剰 余 金	7,832	7,770	62	7,798	34
土 地 再 評 価 差 額 金	1,177	1,177	0	1,177	0
その他有価証券評価差額金	63	1,032	969	181	118
自 己 株 式	23	14	9	21	2
資 本 の 部 合 計	15,557	14,535	1,022	15,408	149
負債、少数株主持分及び資本の部合計	331,477	320,567	10,910	323,211	8,266

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間(A) 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	前年同四半期 連結会計期間(B) 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕	比 較 (A)-(B)	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
経 常 収 益	2,458	2,476	18	9,567
資 金 運 用 収 益	1,529	1,571	42	6,291
(うち貸出金利息)	(1,366)	(1,397)	(31)	(5,580)
(うち有価証券利息配当金)	(158)	(169)	(11)	(693)
役 務 取 引 等 収 益	198	188	10	673
そ の 他 業 務 収 益	86	39	47	42
そ の 他 経 常 収 益	644	677	33	2,560
経 常 費 用	2,207	1,948	259	8,833
資 金 調 達 費 用	75	64	11	257
(うち預金利息)	(45)	(36)	(9)	(143)
役 務 取 引 等 費 用	134	132	2	523
そ の 他 業 務 費 用	11	6	5	117
営 業 経 費	1,231	1,140	91	4,827
そ の 他 経 常 費 用	755	604	151	3,108
経 常 利 益	250	528	278	733
特 別 利 益	9	8	1	15
特 別 損 失	-	-	-	2
税金等調整前四半期(当期)純利益	260	536	276	747
法人税、住民税及び事業税	157	229	72	564
法 人 税 等 調 整 額	47	1	48	268
少 数 株 主 利 益	0	0	0	1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	150	304	154	449

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間(A) 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日〕	前年同四半期 連結会計期間(B) 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日〕	比 較 (A)-(B)	(参考) 前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	235	235	-	235
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	235	235	-	235
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,798	7,581	217	7,581
利 益 剰 余 金 増 加 高	150	304	154	449
持分増加に伴う期首利益剰余金増加高	-	-	-	-
四 半 期 (当 期) 純 利 益	150	304	154	449
利 益 剰 余 金 減 少 高	116	116	0	232
配 当 金	116	116	0	232
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	7,832	7,770	62	7,798

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 会計期間(A) (平成17年6月30日)	前年同四半期 会計期間(B) (平成16年6月30日)	比 較 (A-B)	(参考) 前会計年度(C) (平成17年3月31日)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	16,995	10,284	6,711	13,527	3,468
コ ー ル 口 ー ン	22,600	14,600	8,000	9,000	13,600
買 入 金 銭 債 権	126	5,351	5,225	161	35
有 価 証 券	65,156	64,229	927	65,134	22
貸 出 金	213,807	212,477	1,330	221,951	8,144
外 国 為 替	24	29	5	17	7
そ の 他 資 産	1,330	1,379	49	1,014	316
動 産 不 動 産	5,360	5,479	119	5,408	48
繰 延 税 金 資 産	1,550	1,903	353	1,590	40
支 払 承 諾 見 返	5,417	5,702	285	5,755	338
貸 倒 引 当 金	3,801	3,411	390	3,625	176
資 産 の 部 合 計	328,567	318,025	10,542	319,935	8,632
(負 債 の 部)					
預 金	304,249	294,389	9,860	295,224	9,025
借 用 金	1,691	1,634	57	1,822	131
外 国 為 替	0	-	0	-	0
そ の 他 負 債	777	805	28	808	31
退 職 給 付 引 当 金	287	265	22	292	5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	145	137	8	166	21
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	799	799	0	799	0
支 払 承 諾	5,417	5,702	285	5,755	338
負 債 の 部 合 計	313,367	303,733	9,634	304,868	8,499
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,400	6,400	0	6,400	0
資 本 剰 余 金	235	235	0	235	0
資 本 準 備 金	235	235	0	235	0
利 益 剰 余 金	7,474	7,526	52	7,456	18
利 益 準 備 金	901	855	46	878	23
任 意 積 立 金	5,572	5,572	0	5,572	0
当 期 未 処 分 利 益	1,000	1,099	99	1,005	5
四 半 期 (当 期) 純 利 益	134	270	136	316	182
土 地 再 評 価 差 額 金	1,177	1,177	0	1,177	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63	1,032	969	181	118
自 己 株 式	23	14	9	21	2
資 本 の 部 合 計	15,200	14,292	908	15,066	134
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	328,567	318,025	10,542	319,935	8,632

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 会計期間(A) 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	前年同四半期 会計期間(B) 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕	比 較 (A)-(B)	(参考)前会計年度 要約損益計算書 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
経 常 収 益	1,861	1,842	19	7,169
資 金 運 用 収 益	1,540	1,585	45	6,353
(うち貸出金利息)	(1,377)	(1,411)	(34)	(5,641)
(うち有価証券利息配当金)	(158)	(168)	(10)	(693)
役 務 取 引 等 収 益	198	189	9	674
そ の 他 業 務 収 益	86	39	47	42
そ の 他 経 常 収 益	35	28	7	98
経 常 費 用	1,632	1,366	266	6,637
資 金 調 達 費 用	59	50	9	200
(うち預金利息)	(45)	(36)	(9)	(143)
役 務 取 引 等 費 用	134	132	2	523
そ の 他 業 務 費 用	11	6	5	117
営 業 経 費	1,233	1,141	92	4,285
そ の 他 経 常 費 用	194	34	160	970
経 常 利 益	229	476	247	532
特 別 利 益	9	8	1	15
特 別 損 失	-	-	-	2
税引前四半期(当期)純利益	238	484	246	545
法人税、住民税及び事業税	143	215	72	495
法人税等調整額	38	1	37	266
四半期(当期)純利益	134	270	136	316
前期繰越利益	866	828	38	828
中間配当額	-	-	-	116
利益準備金積立額	-	-	-	23
四半期(当期)未処分利益	1,000	1,099	99	1,005

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続等」を採用しております。なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続等の内容]

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、17年3月末の自己査定をベースとし、6月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実並びに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、担保の処分可能見込額等を控除した額を計上しております。また、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入額および破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入額については、平成17年3月期において適用した貸倒予想損失率に基づき計上しております。

人件費の計上基準

人件費のうち、賞与額については、期間負担相当額を認識しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

18年3月期第1四半期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	1,867	627	2	2,496	(38)	2,458
経常費用	1,630	615		2,245	(37)	2,207
経常利益	236	11	2	251	0	250

17年3月期第1四半期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	1,847	661	3	2,512	(36)	2,476
経常費用	1,364	620		1,984	(36)	1,948
経常利益	483	40	3	528	0	528

(注)「その他の事業」はクレジットカード業であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期情報の開示について

当行の平成 18 年 3 月期 第 1 四半期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせします。

（注）以下の記載する数値は、監査法人の監査を受けたものではありません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末	平成 17 年 3 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,497	3,758	3,026
危険債権	5,293	4,761	5,676
要管理債権	3,990	3,374	3,878
合 計	12,781	11,893	12,581

（注） 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年 3 月末時点における金額（債務者区分（ ）残高）をベースとし、各年四半期中の増減額を勘案しております。また、各年 3 月末から 6 月末までに倒産、不渡り、法的事象等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更となったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額は勘案していません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年 3 月末時点における金額をベースとし、各年四半期中での増減額を勘案しております。また、同年 3 月末から 6 月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち 新たに 3 ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成 17 年 9 月末(予想値)	平成 17 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	9.30%程度	9.44%
連結Tier 比率	8.30%程度	8.36%
単体自己資本比率	9.30%程度	9.40%
単体Tier 比率	8.30%程度	8.30%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変更等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）
評価差額

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

	平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末				平成 17 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	56,099	107	777	885	55,289	1,732	266	1,998	56,075	303	678	982
株式	1,679	126	107	233	1,816	231	58	289	1,803	70	124	194
債券	49,652	146	479	333	47,870	1,172	104	1,276	49,351	179	323	503
その他	4,767	126	190	317	5,602	329	103	432	4,920	54	230	285

（注）1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、譲渡性預け金及びコマースナル・ペーパーが含まれております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

	平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末				平成 17 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	7,886	149	176	326	7,959	531	120	651	7,887	261	167	428
子会社・関連会社 株式	527				527				527			

4. デリバティブ取引

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ	1,465	57	5	1,485	78	11	1,475	63	26
	合計		57	5		78	11		63	26

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	為替予約	0	0	0	400	401	0	282	277	0
	合計		0	0		401	0		277	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末	平成 17 年 3 月末
預金	304,249	294,389	295,224
うち個人預金	207,724	197,943	201,914
貸出金	213,807	212,477	221,951
うち個人ローン	45,617	46,701	46,246

以 上

本件に関するお問合せ先
島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)